平成28年度事業評価結果(課•室)総括表

会計区分 一般会計

__課・室名___電源地域振興課__ (単位:千円)

														<u> </u>	•至名			乳振興 認			亚:十円)
					事	集区分					財源	内訳			評	西に。	基 :	づく今	後	の対	応
事業名	区分	経費区分	福井ふるさと元気宣言における位置付け	関連する県の計画等	実行予算	補の他	事業開始年度	経過 年数	平成 29年度 予算額	国庫	起債	その他 特定 財源	一般	拡充	継続結合	縮化	休原止」	終期の見直し	完合化	ᆡ見	直し額
エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画	0		H17	13	192	134			58		0						
原子力関連業務従事者研修事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H21	9	78,008	78,008					0						
福井県国際原子力人材育成センター運営事業	1	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画		0	H23	7	23,594	,		23,594			0						
嶺南地域新産業創出支援事業	継続	政策的経費		エネルギー研究開発拠点化計画		0	H24	6	50,456	34,200		12,456	3,800		0						
拠点化計画促進研究開発事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画		0	H24	6	60,450	60,450					0						
原子力人材・産業育成拠点運用事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H28	2	12,356			10,779	1,577		0						
アジア原子力技術教育ネットワーク会議開催事業		政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H29	1	1,478				1,478								
エネルギー新戦略研究推進事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H25	5	538				538		0						
研究開発事業	継続	政策的経費		エネルギー研究開発拠点化計画			H25	5	59,534	44,534		15,000			0						
研究開発委託事業	継続	政策的経費		エネルギー研究開発拠点化計画			Н6	24	131,817	131,817					0						
水素エネルギー技術研究事業	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興	エネルギー研究開発拠点化計画			H28	2	112,307	112,307					0						
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業	1	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興			0	S56	37	2,137,160	2,137,160					0						
地域活性化基金積立金	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興		0		S56	37	948,939	944,000		4,939			0						
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業		政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興			0	H11	19	1,010,022	1,010,022		,			0						
電源地域振興補助金	継続	政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興		1 1	0	H12	18	637,612	637,612					0						
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金		政策的経費	原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興			0	H29	1	500,000	500,000											
									,	,											
																					,
					П									\Box	\top		\top		\top	\top	•
						\top									+		\top		\top	1	
						\top									+				\top		-
						\top									+				\top	1	-
	1				П	\top								\sqcap	+		\top		\top	1	
					9	7			5,764,463	5,690,244		66,768	7,451		14					1	

エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	-1- -144		国庫		実行予算	事業	H17	年度			
における位	置付け	政	策 〔原子力・エネ	ルギーの確かな将来展望と	: 地域振興	事 業 区 分	•	県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	(エネルギー研究	開発拠点化計画)	- 7		その他		その他	年度	13	年	, , , , ,		

[事業目的]

産業界、事業者、大学、研究機関、国、県および市町等が参画する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催して、推進方針を決定し、計画を着実かつ円滑に 推進する。

「事業内容]

「エネルギー研究開発拠点化推進会議の開催」

①委員数: 20名

②開催頻度 : 年1回(秋頃)

③協議事項 : 計画に盛り込まれた具体的な施策の進行管理/推進方針の策定/その他拠点化計画の推進に関すること

「ヌ質類の世段等」	
[予算額の推移等]	(単位・千円)

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	307	264	241	434	192	192		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	152	196	169	434				事業費の縮減による減
決算額の推移	151	144	131					

[成果指標等の推移]

	区	分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	推進方針の策定	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
774711177	12232133172	実績	1	1	1	1				
活動指標	会議の開催	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
, L 23 11 1X		実績	1	1	1	1				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県
予算額	192	134			58	事業実施方法	実行予算
分异识	192	134			30	補助率	_

事 業 名	エネルギー研究開発拠点化推進会議運営費		部局名	総合政策部	課	名	電源地域振	興課	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の	背景]	-			-	- -			-	
要である。 また毎年度、定期的	定した「エネルギー研究開発拠点化計画 に同会議を開催して次年度の推進方針で エネルギー研究開発拠点化計画」の実現	を策定することにより、								
[17 H + 1]			[#8 <i>c</i> 5 * 1. *	, 10 H T W 1						
[受益者]			[想定される) 受益者致」						
他県の状況	_		前事業の	1	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	<u>.</u>			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	D連携状況 -	-					
[事業の評価]					_					
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点				事業評価		
会議を1回開催		事業費を精査し、昨年度よ	り減額			拡充	口 縮湯		終期の見直し	見直し額
			- 101-200			整理統合			その他	

原子力関連業務従事者研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	á	総合政策部	課名	電源	地域振興詞	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ		元気な県土	J	事業		国庫	実行予算	事業	H21	年度	事業終了		
における位	直付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興 〕	区分		県 単	補助金		経過年数		予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	[エネルギー研究	開発拠点化計画)			その他	その他	年度	9	年			

[事業目的]

|県内の原子力業務への新規参入を図る企業や原子力関連業務を既に受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要となる知識の習得または技術の向上に |関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。

[事業内容]

(1) 一般研修 : 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者を対象とした入門、基礎研修

(2) 専門研修 : 原子力関連業務に従事する技術者等を対象とした実践的な技能の習得および一次下請会社の社員を対象に原子力施設(「もんじゅ」・

「ふげん」) での現場実務研修を実施

(3)情報交換会:原子力関連業務への新規参入を促進するため、参入のために必要となる条件等について、原子力施設のメンテナンス会社との情報交換会を行う

[予算額の推移等]	(単位:千円)
-----------	---------

									/十二・ 113/
区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の)推移	70, 000	82, 564	82, 555	82, 474	78, 008	78, 008		
2 月 現 計 予 算 額	頁の推移	69, 998	74, 039	79, 539	74, 000				実績を反映した予算計上による減
決算額の推	推移	61, 567	74, 392	73, 836					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	受講者の満足度	(目標)	_	_	(80%)	(80%)	(80%)	(80%)		研修受講者に対し実施したアンケートにおいて、研修が有益だったと
八木 旧 示	文冊省の測定及	実績		84. 3%	86. 1%	3月上旬確定				回答した人の割合
活動指標	受講者数	(目標)	_	_	(752)	(850)				目標:定員数×直近5か年の定員数に対する充足率
/ 白	文語日数	宝结	476	778	715	3月上旬確定				日保:足貝数へ但近5万千の足貝数に対する元と卒

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター
予算額	78, 008	78, 008				事業実施方法	委託
了异识	70,000	70,000				補助率	_

事 業 名	原子力関連業務従事者研修事業		部局名	総合政策部	誤	果名	電源地域	振興課	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の)背景]									
を図るため、「県内	拠点化計画の柱の1つである「人材の育企業の技術者の技能向上に向けた技術研 よび原子炉廃止措置研究開発センター	肝修の実施」を掲げてい	ることから	る、県内企業の社	t員(技術者等)	を対象	として	、高速増殖炉	「もんじゅ」
 [受益者]			「相定され	る受益者数]						
[文本] 県内企業				OO社(約700	(夕)					
宗內正未	T		十川小川							
他県の状況	青森県にて「原子力関連技術研修」を平成2	1 年度から実施	前事業の		Ⅰ 無〕 有	事業名				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況 ―						
[事業の評価]										
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点				事業	評価	
〇一般研修 24講座実施、172 〇専門研修 52講座実施、543 〇情報交換会 元請企業、県内企業1	3名受講	目的を達成するため引き紡	き事業を実	施	•	継続整理統合		木止	□ 終期の見直し□ 完了□ その他	見直し額

福井県国際原子力人材育成センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)			国庫	実行予算	事業	H23	年度			
における位	置付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興 〕	事業区分		県 単	補 助 金		経過年数		事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	(エネルギー研究	開発拠点化計画)	,		その他	その他	年度	7	年	, , , ,		

[事業目的]

アジア等の安全技術・人材育成への貢献を目指し、福井県を国際的な原子力人材育成の拠点とするため、「福井県国際原子力人材育成センター」が実施する原子力関 連国際会議や海外からの研究者等受入れ等に要する経費を補助する。

[事業内容]

(1) アジア原子カ人材育成会議開催事業

アジア各国を対象に、原子力政策や原子力人材育成、放射線を利用した研究開発等について情報・意見交換を行う会議を開催

(2) 海外研究者等受入れ支援事業

海外の研究者等を県内の人材育成拠点で受け入れ、研究等を実施

平成29年度要求 5名

<参考>

平成28年度実績 5名 応募:3か国11名 平成27年度実績 5名 応募:7か国20名 平成26年度実績 5名 応募:8か国30名 平成25年度実績 4名 応募:8か国19名 平成24年度実績 3名 応募:6か国11名

(3) 広報事業

センターのリーフレット等を作成

(4) 国際原子力人材育成センター維持運営事業

平成29年3月に敦賀市中心部のアクアトム内に移転する「福井県国際原子力人材育成センター」のアクアトムでの維持運営費

[予算額の推移等]

(単位:千円)┃

区 分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	15, 286	16, 956	16, 956	22, 783	23, 594	23, 594	23, 594	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	15, 286	15, 826	16, 956	23, 515				アクアトムの維持管理費を計上したことによる増
決算額の推移	12, 253	15, 445	13, 979					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	海外研究者	• 研修生受入	(目標)	_	-	(90)	(100)	(110)	(110)	(110)	若狭湾エネルギー研究センター第4期中期事業計画の目標値
八木田宗	れ数		実績	81	87	93	109				石灰パエイルイー切えてファー第4朔中朔事末計画の日標値
活動指標	海外人材育品	战研修の開催	(目標)	_	-	(9)	(9)	(10)	(11)	(11)	
/ 1 到 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	数		実績	8	8	8	9				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター
予算額	23, 594			繰入金 23,594		事業実施方法	補助
	23, 394			(株八並 Z5, 594		補助率	10/10

事 業 名 福井県国際原子力人材育成センター運営事業		部局名	総合政策部	課	名	電源地	域振興課	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の背景]		-		-	-			•	•
県内に集積する研究機関等の原子力関連施設や、原子力とするため、平成23年4月に若狭湾エネルギー研究センター当該センターでは、福井県の特徴を活かし、原子力の新規議の開催、原子力関係機関との連携など、幅広い人材育成において、「国際原子力人材育成拠点の形成」を掲げてい	一内に「福井県国際原見 導入計画国の上級管理者 業務を実施している。県	子力人材育成 首や運転員等 限としても、	tセンター」が記 を対象とした研 エネルギー研究	設立さ 研修の 究開発	れた。 企画のほ 拠点化計	か、海	外からの	の研究者等の受	を入れや国際会
[受益者]		[想定される							
海外研究者・研修生		年間約10	0名						
一 他県の状況 予定	研究開発拠点施設」を開設	前事業の		I 無] 有 実績)	事業名	ź			
■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 関連事業の有無・ 役割分担		市町との)連携状況 —						
[事業の評価]	1								
前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点				事第	美評価	
 アジア原子力人材育成会議の開催 参加国:9か国(インドネシア、ヨルダン、カザフスタン、リトアニア、マレーシア、 スリランカ、タイ、トルコ、ベトナム) 参加者:海外10名、IAEA1名、日本22名 海外研究者等の受入れ 研究者:4名(インドネシア、マレーシア、バングラデシュ、リトアニア) 	目的を達成するため引き絹	売き事業を実 が	Ē	□■	拡充 継続		縮減 休止	□ 終期の見直 □ 完了	し 見直し額
研究生:1名(タイ) ・広報資料の作成 福井県国際原子力人材育成センター 紹介リーフレット(日本語 版)の					整理統合		廃止	□ その他	

嶺南地域新産業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	i	総合政策部	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと における位		□ 政推枠 ビジ政		元気な県土 ネルギーの確かな将来展望	』	事業	■	国庫県単	実行予算補助金		H24 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H31	年度
関連する県の	の計画等	[エネルギー研究	2開発拠点化計画)	7		その他	その他	年度	6	年	7 ~ +/X		

[事業目的]

嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。

[事業内容]

- (1)事業内容 研究開発および販路開拓に要する経費に対する補助 ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助
- (2)補助対象 嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループ
- (3)補助要件 基礎研究枠(1年)

技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究

補助率: 2/3 (上限:2,000千円)

実用化研究枠 (最長3年)

研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、または試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓

補助率: 2/3 (上限:6,000千円)

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	70, 456	70, 456	70, 456	70, 456	50, 456	50, 456	50, 456	
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	26, 419	40, 059	36, 773	35, 266				実績を反映した予算計上による減
決算額の推移	23, 514	35, 583	31, 500					

[成果指標等の推移]

	区	分		2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	事業化(製品化)	の件数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	
777711177	J. S. C.	, 001130	実績	1	4	1	1				
活動指標	事業採択の件数		(目標)	(14)	(15)	(15)	(15)	(16)	(16)	(16)	基礎研究枠:4件、実用化研究枠:12件
/口到] 口示	学术派队 0 门 奴		実績	8	12	8	11				金旋机九杆:* 、天川飞机,几杆: 2

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター
予算額	50, 456	34, 200		繰入金 12,456	3, 800	事業実施方法	補助
17 异俄	30, 430	34, 200		株八亚 12, 430	3, 000	補助率	10/10

事 業 評 価

事 業 名	嶺南地域新産業創出支援事業		部局名	総合政策部	課	名	電源地域振興	課	課長名	吉川幸文
南地域の産業特性に	○背景] 発拠点化計画」では、「産業の創出・ 応じた研究開発や事業展開を促進し、 〕若狭湾エネルギー研究センターが実力	事業化につなげていく必	必要がある。)						る分野等、嶺
 [[受益者]			「想定されん	 る受益者数]						
「ペーロ」 嶺南地域の企業等			年間16							
他県の状況					無有	事業名	i			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町と	の連携状況 ―						
[事業の評価]		•								
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の)変更点				事業評価	i	
嶺南地域の企業等が行う	5 研究開発を11件支援	前年度から継続実施する事援する	「業および新	たな事業を引続き支	-	拡充 継続 整理統合	□ 縮減□ 休止□ 廃止		終期の見直し 完了	見直し額
						走进机口	一		その他	

拠点化計画促進研究開発事業

区分	継続	経費区:	政策的経費	シーリング	内	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさとにおける位		□ 政推枠 ৳		元気な県土 ニネルギーの確かな将来展覧	〕 望と地域振興 〕	事業		国庫県単	■	実行予算補助金		H24 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	[エネルギー研	究開発拠点化計画)	,		その他		その他	年度	6	年	7 2 1 12		

[事業目的]

エネルギー研究開発拠点化計画の充実・強化分野である「エネルギーの多元化への対応」に関して、本県における新たな研究開発、技術の活用を促進するため、県内 企業や大学等が共同で取り組む新技術・新製品の開発を支援する。

[事業内容]

- (1) 事業内容 研究開発に要する経費に対する補助 ※(公財)若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業の必要経費に対する補助
- (2)補助対象 県内に研究開発拠点を有する企業またはその企業が参画するグループ (大学も含むことが可能)
- (3)補助要件 技術開発・試作品開発費 (原材料、機械装置、共同研究、直接人件費等) ※販路開拓費は除く 補助率: 2/3 (上限: 20,000千円)
- (4) 対象分野 以下の再生可能エネルギー等技術分野における研究開発
 - (a) 創エネルギー関連技術…太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電等
 - (b) 蓄エネルギー関連技術…二次電池・キャパシタ等
 - (c) 省エネルギー関連技術…LED機器、有機EL、省電力デバイス等
 - (d) 上記(a) から(c) を組み合わせた技術分野

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	100, 555	100, 555	63, 336	60, 450	60, 450	60, 450		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	69, 882	87, 149	56, 926	0				H28年度は国の補助対象とならなかったため未実施
決算額の推移	54, 402	79, 647	56, 332					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	製品化の件数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		
770707177		実績	2	2	0	0				
活動指標	 事業採択の件数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)		H25~H27は前年度からの継続事業を含む
		実績	7	8	5	0				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター
予算額	60, 450	60, 450				事業実施方法	補助
了异似	00, 430	00, 430				補助率	10/10

事 業 評 価

事 業 名	拠点化計画促進研究開発事業		部局名	総合政策部	課	名	電源地域振興	課	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の 原子力を中心とした 成果の積極的な活用 等の研究開発機能を	エネルギーの総合的な研究開発拠点を を図る。また、廃炉が行われる立地地は	目指し、「エネルギー研 或の過度な原発依存から	研究開発拠点 5脱却し産業	点化計画」に基 業構造の転換を違	ー づき事 進める	業を推進ため、県	するため、コ 内企業の技術	ェネル: ドカの[ギー多元化I 句上など、I	における研究 関連する企業
[受益者]				る受益者数]						
県内の企業、大学等他県の状況	一■ 無□ 有 事業名(役割分担)		年間 5 社 前事業の		I 無	事業名				
関連事業の有無・ 役割分担 [事業の評価]			市町との	D連携状況 —						
	前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度の	変更点			事	事業評価	ī	
		国庫財源を確保し、事業を	⊱実施		□■	拡充	口 縮減		終期の見直し	見直し額
						整理統合	□ 廃止		その他	

原子力人材・産業育成拠点運用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	ß	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)		国庫		実行予算	事業	H28	年度	± 24k //h →		
における位	置付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興 〕	事業区分	県 単		補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	(エネルギー研究	開発拠点化計画)		その他		その他	年度	2	年			

[事業目的]

日本原子力研究開発機構から無償譲渡を受けた旧展示施設「アクアトム」の新たな運営にあたり、賃借料等の徴収を行うとともに、大規模修繕・解体積立金の運用を 行う。

[事業内容]

施設の継続的運用に必要な大規模修繕・解体積立金の運用

アクアトム3階部分において「プラント技術産学共同開発センター」を運用する原子力機構から賃貸料等を徴収し、施設の継続的運用に必要な大規模修繕・解体積立金を運用する。

[予算額の推移等] (単位:千円)

区分	2 5	5年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1年度	主な増減理由
当初予算額の推	養				147, 528	12, 356	12, 356		
2月現計予算額の)推移				146, 544				H28年度に実施した改修工事の完了による減
決算額の推移	3								

[成果指標等の推移]

	区	分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標			(目標)								継続的な施設運用のために必要な経費を計上するものであり、成果指
.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			実績								標設定にそぐわない
活動指標	 基金の造成・運	国用件数	(目標)					(1)	(1)		
7 E - 37 E 13.			実績								

区分	事業費	国庫	起債	その他	ļ	一般財源	事業主体	福井県
予算額	12, 356			財産収入	9, 779	1 577	事業実施方法	実行予算
1 异俄	12, 330			諸収入	1, 000	1, 577	補助率	_

事 業 名	原子力人材・産業育成拠点運用事業		部局名	総合政策部	課名	各	電源地域振興詞	課長名	吉川 幸文
[事業の必要性・要求の)背景]				-	- -		•	-
平成28年度末に運営	を開始するアクアトムについて、必要フ	な修繕や将来的な解体に	ニ備え、積፯	立金を運用する) _o				
[受益者]			[想定される	5受益者数]					
施設利用者、入居団体(若	狭湾エネルギー研究センター、国際交流協会、ふく	い産業支援センター)	年間約6万	入					
他県の状況			前事業の	有無・実績	□ 無 ■ 有 (実績) 新たな原子 の改修工事			材・産業育成拠点整	
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	敦賀市が 建 軍営	準物全体を包	管理し、1階に	こおいて「キッズパ・	ークつるが 」を
[事業の評価]		•							
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価	
施設の外壁・内装の改修	5工事を実施	運用開始にあたり必要な絡	子費を計上		□ ■	拡充 継続	□ 쓞減	□ 終期の見直し □ 完了	見直し額
						整理統合	□ 廃止	□ その他	

アジア原子力技術教育ネットワーク会議開催事業

	+r +0	AT ≠	# -	L htt + L /27 ===	٠.		ы	4 n		40 A TL 5	- 40	=== 6	= 17	ren =		-m = 5		
区分	新規			女策的経費		リング	外	部	局名	総合政策		課名	電源	[地域振興] ▼		課長名	吉川雪	
福井ふるさと		□政推	枠 ビジョン			は県土] ±	○ 業			■ 実行予算	事業	H29	年度	事業終了		
における位	/直付け		政策	[原子力・エ	ネルギーの確	かな将来展望	星と地域振興		分	県単	<u> </u>] 補助金	開始 年度	経過年数		予定年度	H29	年度
関連する県の	の計画等	(ı	ネルギー研究	2開発拠点(比計画)		その他		」その他	十段	1	年			
										ご開催し	、本!	県の原子力に	に関する	取組みる	参加[国と共有し、	国際原	〔 子力
人材育成の	推進に貨	するとと	こもに、飲ま	型レセノン	ョンにてほ	国内外の原	関係者の含	父流を促進	重する。									
	専門家会 原子力広	合 報施設 <i>σ</i>)視察(エ	ネルギー環境	竟教育体鷌	倹施設、 原	原子力の和	科学館「あ	らっとほう	うむ」等)							
[予算額の推	 移等]																(単位:	千 円)
[予算額の推	移等]	分		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年	度			主な増	曾減理由	1	(単位:	千円)
				2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度		3 1 年	度			主な増	曾減理 由	1	(単位:	千円)
当	区	額の推	移	2 5 年度	26年度	27年度	28年度			3 1 年	度			主な増	曾減理 由	1	(単位:	千円)
当	区 初 予 算	額の推算額の	: 移 : 推 移	2 5 年度	26年度	27年度	28年度			3 1 年	度			主な増	曾減理 由	1	(単位:	千円)
当	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額	額の推算額の	: 移 : 推 移	2 5 年度	2 6 年度	27年度	28年度			3 1年	度			主な増	 倉減理由		(単位:	千円)
当 2 月	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額	額の推算額の	: 移) 推 移 ;		26年度			1, 478					目標	主な増・指標の考			(単位:	千円)
2 月	区 初予算 現計予 決算額 の推移]	額の推りの推移のかける。	: 移: 排 移;(目4)	25年度票)				1, 478			度	・加者向けアン		・指標の考	きえ方・	積算根拠		千円)
2月 (成果指標等) 成果指標	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額 の推移] 区	額の推りの推移のかける。	: 移) 推 移;(目 in the second sec	25年度票)				1,478			度参	加者向けアン	ケートで	・指標の考 満足度4.0	ぎえ方・ (5段階	積算根拠		千円)
2月 [成果指標等	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額 の推移] 区 参加者の海	額の推りの推移のかける。	: 移: 排 移;(目 in the second representation of the second representati	25年度票)				1,478 2 9 年度 (4)			度参		ケートで	・指標の考 満足度4.0	ぎえ方・ (5段階	積算根拠		千円)
当 2月 [成果指標等 成果指標 活動指標	区 初 予 算 現 計 予 決 算 額 の推移] 区 参加者の海 参加者数 事業主体等	額の推りの推移のかける。	: 移) 推 移;(目相実績	25年度票)	26年度		28年度	1,478 2 9 年度 (4)	30年度		度参		ケートで	・指標の表 満足度4.0 の参加を研	fえ方・ (5段階 雀 保	積算根拠	ॉ प्रे	

1, 478

補助率

1, 478

予算額

部局名 総合政策部

課名

電源地域振興課

課長名 吉川幸文

業 名 アジア原子力技術教育ネットワーク会議開催事業

[事業の必要性・要求の)背景]		•	-	-			•			
<経緯>											
	ア地域内の原子力人材育成、原子力教育		2004年に発足。								
	4年からメンバー国の持ち回りで毎年間				7 1 ± +0 1	T = 1	4+1	4. 7	\ - + ~		
	場所を決める際、エネルギー環境教育(の間はませる	本験施設や「あっとはつ	ひむ」の見字等、原子刀:	知識の普	及や仏報:	古虭の	参考と	なるよう	会議の	允実をⅠ	ΑE
Aに提案し、本県で <本県誘致のメリッ											
	「∕ 人的ネットワークの形成およびIAEA	A との連携強化 ・ 順	原子力発電導入検討国の	人材育成	に関するこ	ニーズ	押握と	エネ研事	i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	R	
	原子力関係者、教育関係者、県内学生に			, (13137)	1-1217		, o ,, <u>r</u> c	- 1 9172			
			[想定される受益者数]								
県内の原子カ関係者	、教育関係者、大学生		 20~30名程度								
	、我自因所自、八丁工		2000日祖	┃■無							
					+ 414. 52						
				┃□ 有	事業名						
	41			(実績)							
	特になし(本会議の日本開催は初めてであり、 ない)	、経験のある目冶体は他に	前事業の有無・実績								
	·6·• /										
	無										
	□ 有 事業名										
	(役割分担)										
関連事業の有無・ 役割分担			市町との連携状況	<u> </u>							
12刮刀担											
- 1											
[事業の評価]											
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の変更点				事	業評価			
					拡充		縮減	□ 終期の	目古し	見直し	安百
					加兀		州日 // 火	山 於别()	元但し	兄但し	供
					継続		休止		了		
					整理統合		廃止	ローそ	の他		

エネルギー新戦略研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ		元気な県土	J	事業		国庫		実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
における位	江直付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	2と地域振興]	□	•	県 単		補助金		経過年数		→ 未於 」 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	ſ	エネルギー研究	開発拠点化計画)			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

エネルギーのベストミックスの観点から、LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発に向けた検討 を進める。

[事業内容]

- (1) LNGなど新たなエネルギー事業の県内誘致可能性を研究する「福井県LNGインフラ整備研究会」等の開催 [進捗状況]
 - 〇日本初となるフローティング基地の受入の可能性を検討するWGを設置(平成26年度)
 - 〇LNGインフラ整備の具体化に向け、研究会の実務者レベルで課題検討WGを設置(平成28年3月)
- (2) 日本海におけるメタンハイドレード等の海洋エネルギー資源開発を促進するための調査研究、国への提案を実施する 「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」への参画

[予算額の推移等]

区 分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	2, 300	2, 070	7, 059	10, 452	538	538		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	2, 300	2, 070	6, 901	10, 439				調査委託業務の完了による減
決算額の推移	2, 043	1, 997	6, 112					

[成果指標等の推移]

	区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								継続的にエネルギー事業の誘致・開発に関する検討を行うものであ
		実績								り、目標設定にそぐわない
活動指標	研究会の開催回数	(目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)		
, 1 2 1 1 1 N	7772 - 7771ELIX	実績	2	5	1	1				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県
予算額	538				538	事業実施方法	実行予算
」	336				336	補助率	_

事 業 名	エネルギー新戦略研究推進事業		部局名	総合政策部	誹	!名	電源地	域振興課		課長名	吉川 幸文
ギー基本計画」にお と日本海側の輸送路	の背景] から災害リスクを軽減するために、国ニ いても、「天然ガスは、役割を拡大して、 、天然ガスパイプラインの整備に向けてなどの新たなエネルギー事業の誘致・原	ていく重要なエネルギー て検討を進める」とされ	−源であり、 ıている。	、供給体制の強	対化を	進めるた	め、受				
「巫光孝」			「相中され	フ 平 ナ 字 粉 1							
[受益者]				る受益者数]							
教員印を中心とした 他県の状況	LNGインフラ整備の拠点地 京都府、兵庫県が共同で北近畿エネルギーセー 研究会を設立(平成27年9月)し、LNG			1	■無□有(実績)	事業名	i				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との		敦賀市が (副市長)		L N G -	インフラ	올備研習	究会課題検言	対WG」に参画
[事業の評価]	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	☆☆ ★ □ → ~	+ o o = ====	· ÷ = -				+ 4	<u> </u>		
	前年度の実績	実績を踏まえ	に29年度0.)変更品			T	争身	評価		
	研究会の実務者による「福井県LNGインフ VG」を開催(28年10月)	事業費を精査し、昨年度よ	いも減額		•	継続整理統合		統減 休止 廃止		※期の見直し 完了 その他	見直し額

研究開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	ß	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ		元気な県土)	事 業	•	国庫		実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
における位	2直付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興]	区分		県 単		補助金		経過年数	Ţ	予定年度	H29	年度
関連する県の	の計画等	(エネルギー研究	?開発拠点化計画)			その他		その他	年度	5	年			

[事業目的]

若狭湾エネルギー研究センターで培った放射線利用・原子力基盤技術を、他の県内公設試験研究機関等の研究員に対しエネ研の研究員等による指導により技術移転を行い、福井県 全域で放射線利用研究を実施できる体制づくりを行う。

[事業内容]

- (1) 人材育成事業にかかる施設・設備の整備 : 41,235千円
 - 備品整備(若狭湾エネルギー研究センター)
 - ①イオンビーム分析測定装置(TOF-ERDA真空チャンバーの周辺機器で、TOF-ERDA、RBS、PIXEなどのイオンビーム分析手法を組み合わせ、複合的な実験を可能にする)
 - ②信号処理用モジュール(イオンビーム分析において、検出器で得られた電気信号を処理し、パソコンに保存可能なデータ化する装置で、既存の装置と比べ高度な分析に活用できる)
 - ③高速液体クロマトグラフィー装置(イオンビームによる生物品種改良において、変異体候補の成分を検出し、元品種との比較を行うための装置)
 - 加速器利用研究(総合グリーンセンター) : 2,581千円
 - サマツの増殖技術研究
 - 研究用備品整備(総合グリーンセンター):718千円
 - 分析上皿天秤(サマツを生育するための特殊培地に添加する試薬を、精密に測定する。)
- (2) 加速器等大規模修繕事業 : 15,000千円

加速器等の高額な備品について、整備後5年以上が経過するものもでてきており、毎年の保守点検にもかかわらず、大規模な修繕が必要となるような故障が発生する 可能性も高くなっていることから、県科学技術振興施設整備基金を活用し、これらの高額備品の突発的な大規模修繕に対応するための経費を計上する。(17年度か ら計上)

[予算額の推	移等]										(単位:千円)
	区 分		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度		主な増減理由	
当	初予算額の推	移	21, 265	94, 164	58, 682	57, 567	59, 534					
2 月	現計予算額の	推移	59, 993	91, 021	54, 905	60, 215				事業計画の増		
	決算額の推移		44, 993	76, 019	52, 252							
[成果指標等	の推移]											
	区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標	・指標の考え方・積算根拠	
成果指標	公設試験研究機関への	の研(目標)	_	_	(19)	(23)	(24)			目標:25年度~27年度の	平均研修同数	
/人人 / / / /	修の回数	実績	7	32	30	30				日孫:20十段 27 千段 07		
活動指標	外部成果発表数	(目標)				(6)	(6)			目標:25年度~27年度の	平均発表数	
		実績	4	6	7	8						
[財源内訳・	事業主体等]											
区分	事業費	国庫	Ī	起	債	70	の他	一般	財源	事業主体	福井県	
マ体切	F0 F24		44 504			纪1人	15 000			事業実施方法	実行予算	
予算額	59, 534		44, 534			繰入金	15, 000			補助率	_	

事 業 名	研究開発事業		部局名	総合政策部課名電源地域振興課課長名				吉川 幸文		
[事業の必要性・要求の)背景]		-		<u>-</u>	- -		<u>-</u>	-	
放射線利用や原子力	基盤技術を活用した地域振興・活性化を	を図るため、公設試験の	研究機関と	連携した研究を	通じて	放射線利	用研究を実が	⊡できる人材	を育り	成する。
[受益者]			[想定される	5受益者数]						
県内全域										
他県の状況			前事業 <i>の</i>		■ 無 □ 有 (実績)	事業名				
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	D連携状況 -	_					
[事業の評価]					_					
	前年度の実績	実績を踏まえ	た 2 9 年度の	変更点			事	業評価		
・ビームラインモニター・生物形態計測システム ・X線検出器 ・総合グリーンセンター	文 (年 七 朝 / 世	各事業計画に基づき、継続	売して実施		•	拡充 継続	口 休止	□終期の□		見直し額
						整理統合	□ 廃止	□ そ の	他	

研究開発委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさとにおける位		□ 政推枠 ビジ 政		元気な県土 ネルギーの確かな将来展望	〕 ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ② ③ ②	事業		国庫県単		実行予算補助金	事業開始	H6 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	[エネルギー研究	開発拠点化計画)			その他		その他	年度	24	年	了是千度		

[事業目的]

県内におけるエネルギーに関する科学技術の集積を利用し、若狭湾エネルギー研究センターを研究開発、研修および交流の拠点とすることによって地域振興を図る。

[事業内容]

研究開発(企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究)

- (1) エネルギーの開発・有効利用研究(75,353千円)
 - [①真菌類を用いた新規免疫賦活剤の開発②DNA修復機構を利用した変異誘発促進技術の開発③異種放射線の併用によるがん治療の高度化に向けた治療生物学的な検討④高分子材料上の金属めっきの密着性に関する研究]
- (2) イオンビーム等利用技術研究開発(56.258千円) 「品種改良、材料改質、レーザー加工]
- (3) 人材育成事業に係る諸経費(206千円) [園芸研究センターおよび工業技術センター研究員に対する若狭湾エネルギー研究センター訪問時の高速使用料ならびに電離放射線の健康診断手数料]

区 分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	123, 056	158, 254	146, 739	154, 238	131, 817	131, 817		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	108, 100	156, 174	145, 492	153, 083				一部委託研究の完了による減
決算額の推移	108, 098	155, 904	145, 230					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	共同研究数	(目標)		_	(50)	(50)	(50)	(50)		
从 人间标	7(11) 101 70 33	実績	51	62	66	67				
活動指標	論文発表数	(目標)	_	_	(20)	(20)	(20)	(20)		
冶刬扫保		実績	27	21	37	14				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター
予算額	131, 817	131, 817				事業実施方法	委託
了异似	131, 617	131, 017				補助率	_

事	業	名	研究開発委託事業		部局名	総合政策部	詩	果名	電源地域振興詞	果	課長名	吉川 幸文
[事業の必	必要性 • ∃	要求0)背景]				•	•				
	、イオ	ンビ	ギー研究センターの中期事業計画(平原 ーム等利用技術の研究開発や陽子線が する。									
 [受益者]					[想定されん	 る受益者数]						
県内企業												
	の状況				前事業の		■ 無□ 有 (実績)	事業名	ž			
	業の有無 割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	_					
[事業の評	平価]		*			*** *			-1	- AUL = T 17	-	
			前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度0)変更点				業評価	Ш	
(4) - 1	- 11 - ¹²	O 80 3	« ++++119777m	エネルギーの開発・有効和 化学研究所との共同研究で				拡充	□ 縮減		終期の見直し	見直し額
	ベルギーの開発・有効利用研究 : 6テーマ 変異誘発促進技術の開発」 ・ンビーム等利用技術研究開発 : 3テーマ 変異誘発促進技術の開発」 である「異種放射線の併用 た治療生物学的な検討」(H			および、県: 引によるがん:	立病院との共同研 治療の高度化に向	开究 ■	継続	口 休止		完了		
								整理統合	. □ 廃止		その他	

水素エネルギー技術研究事業

		課長名	吉川幸文
福井ふるさと元気宣言 □ 政推枠 ビジョン 〔 元気な県土 〕 □ 国 庫 ■ 実行予算	事業 H28 年度		
における位置付け 政 策 [原子カ・エネルギーの確かな将来展望と地域振興] 事業 区分 □ 県 単 □ 補助金	開始 経過年数	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等 [エネルギー研究開発拠点化計画] □ その他 □ その他	2 年		

:調査費:19,855千円、備品整備:20,125千円

:調査費:11,010千円、備品整備:32,184千円

[事業目的]

若狭湾エネルギー研究センターの加速器や太陽エネルギー利用技術を用いて、水素エネルギーの利用促進に資する調査を行い、エネルギーの多元化を推進する。

[事業内容]

水素の生産・輸送・貯蔵技術・システム導入に係る可能性調査を実施する。

- ①水素の安全な輸送と取扱いに利用できる水素吸蔵合金の開発・導入
- ②ラン藻を用いた水素生産システムの実用化
- ③マグネシウムの酸化還元反応を活用した水素エネルギー循環サイクルの構築 : 調査費: 29, 133千円

[予算額の推移等] (単位:千円)

区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当 初 予 算 額 (の推移				38, 948	112, 307	112, 307	112, 307	
2 月 現 計 予 算 額	額の推移				37, 431				調査研究の本格実施による増加
決算額の打	推 移								

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	特許取得数	(目標)				(1)	(1)	(1)	(1)	
***************************************		実績				0				
活動指標	論文発表数	(目標)				(3)	(3)	(3)	(3)	
, H 193 1 H 193		実績				0				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公財)若狭湾エネルギー研究センター
予算額	112, 307	112, 307				事業実施方法	委託
了异似	112, 307	112, 307				補助率	_

事 業 名	水素エネルギー技術研究事業		部局名	総合政策部	課	!名	電源地域振興	課課	長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の	· D背景]	-			<u>-</u>	-		-		
	定した「エネルギー研究開発拠点化計 ・強化するため、環境分野についての									
9 3 。										
			[想定される	 る受益者数]						
県内企業										
他県の状況			前事業 <i>(</i> 7	С	■ 無 □ 有 (実績)	事業名	i			
IE JIC 97 TATAL			ni # X v	77 M 2498						
関連事業の有無・	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			- art 166 115 are						
役割分担			市町との	の連携状況 ―	_					
[事業の評価]				•						
	前年度の実績	実績を踏まえ	た29年度の	変更点			事	業評価		
						拡充	□ 縮減	□終期の	見直し	見直し額
水素利用等に関する技術	 お調査を実施(3件)	各事業計画に基づき、継続	して実施			継続	口 休止	口完	? 7	
						整理統合	□ 廃止	□ そ (の他	

原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業

				,	泉 子刀	発電池	設等店] 型地		丁金	父付	争,							
区分	継続	経費	区分	政策的経費	シー!	リング	内	音	『局名	総	合政策部	ß	課名	電源	地域振興詞	果	課長名	吉川	幸文
量井ふるさと における位	置付け	□ 政推枠		ン 〔 策 〔原子力・エニ		な県土 かな将来展覧	・ 望と地域振興)]	事 業 区 分		国庫県単	□ ■	実行予算補助金	事業 開始 年度	S56 経過年数	年度	事業終了 予定年度	H30	年
関連する県の	の計画等	[)			その他		その他	十戌	37	年			
基準日((10月1]対象者]内容	日) に電 (一財) ア 各i	記力会社 電源地 市町の約 の 1 / 2	浜、おおい(と電気の需給 対振興センタ- 給付単価×年間 2の給付単価× 0	関係のある - 延口数(る住民・企 (住民)	と業等に対	し、給付				日今日	E)、若狭	张(旧三)	方・旧上ロ	中)、	小浜】の市	記町で	
予算額の推奨	移等]	分		2 5 年度							3 1 年度				主な増	淳減 理日	Ħ	(単位:	<u>千</u> P
当	初予算	額の推	移	2, 373, 860	2, 245, 028	2, 194, 410	2, 137, 369	2, 137, 16	0 2, 137,	160									
0 0	ᄪᄘᅩ	笠めの	₩ 15	0 114 050	0 004 000	0 100 100	0 007 074					4A 1	出出のコキ	ナルルート	ᄓᅁᄼᅲᇠᆠ		安克 (上 6克)。		

 2月現計予算額の推移
 2,114,852
 2,084,930
 2,109,130
 2,097,674

給付単価の引き下げにより28年度から予算額は縮小

 決算額の推移
 2,111,228
 2,082,151
 2,106,124

合成的表現的工作

お付単価の引き下げにより28年度から予算額は縮小

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								周辺地域の住民・企業等への電気料金の割引であり、国の交付規則に 則り第三者機関に対し補助を行っているため、成果目標の設定にそぐ
		実績								わない
活動指標	交付市町数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)		
70301013	~ 13.15.13	実績	7	7	7	7				

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(一財) 電源地域振興センター
予算額	2, 137, 160	2, 137, 160				事業実施方法	補助
了 算 稅	2, 137, 100	2, 137, 100				補助率	定額

事 業 名	原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業		部局名	総合政策部	調	名	電源地域振興語	課長名	吉川幸文
す役割は大きい。	の背景] 国民生活と経済活動にとって極めて重要で f在および隣接市町の住民・企業等に対し								接市町が果 <i>た</i>
[受益者]			[想定される	受益者数]					
原子力発電施設等0)周辺地域の住民および企業等								
他県の状況	15道県(61市町)が交付対象となっている		前事業の		■無□有(実績)	事業名			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との)連携状況 ·	_				
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえた	- 29年度の	変更点			事	業評価 	
交付対象となる7市町 て総額2, 109, 129, 153P	に対し、(一財)電源地域振興センターを通し 3の補助を行った	目的を達成するため引き続き	き事業を実施		•	継続整理統合	□ 株止 □ 廃止	□ 終期の見直し□ 完了□ その他	見直し額

地域活性化基金積立金

						••										
															·	
区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	ź,	総合政策部	3	課名	電源	地域振興	果	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと	元気宣言	政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)			国庫		実行予算	事業	S56	年度			
における位	位置付け	政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展覧	望と地域振興]	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	()	- 7		その他		その他	年度	37	年	, , ,		
[事業目的]	-					-	-		-		-	-		-	-	
継続して	実施する県	事業において	て後年度に必要な	経費を積み立てる。												
[古类内穴]																
[事業内容]	なけ会れ活用	ア糾結 ア	宝体よる周重要に	おいて後年度に必要	た奴弗太珪五古	アス										
电源二次)	文刊 亚で泊用	して胚別して	天心りる宗尹未ら	- のいて後午及に必女	は社員を傾か立	C ⊘ ∘										
	3年度末基金		4, 938, 4													
十 平成 2 S	9 年度造成額 R) 企業立	地促進補助事		O O , O O O 円 83,000,000円												
1 14		地整備事業補		861, 000, 000円												

運用利息額 4,938,415円 処分額 3,266,987,876円

平成29年度末基金残高 2,620,365,627円

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	464, 140	3, 616, 341	1, 533, 215	453, 085	948, 939	948, 939		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	1, 895, 396	5, 026, 733	1, 808, 506	554, 179				企業誘致関連補助金の交付計画の変動によるもの
決算額の推移	1, 895, 396	5, 023, 731	1, 808, 433					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 4 年度	25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に 実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、成 果指標設定にそぐわない
活動指標		(目標) 実績								電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に 実施するために必要な財源を基金に積み立て運用するものなので、活 動指標設定にそぐわない

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県
予算額	948, 939	944, 000		財産収入 4,939		事業実施方法	積立
1 异俄	940, 939	344, 000		別座収入 4,939		補助率	_

事 業 名	地域活性化基金積立金		部局名	総合政策部	課名	電源均	也域振興課	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の)背景]				-	-			
電源三法交付金を活	用して、複数年で実施する事業であらか	じめ安定的な財源を確保	しておく必	を要がある事業の	のためにタ	必要経費を積	しみ立てる	D o	
 [受益者]			 [想定される	 る受益者数]					
福井県				274 2775					
1871 71					■ 無				
					■	事業名			
					(実績)	デ ボロ			
他県の状況			前車業の	有無・実績	(大順)				
世界の状況	_		刑事未の	7 年 天 槇					
				_	_				
	<u> </u>								
	■ 無								
	□ 有 事業名								
関連事業の有無・	(役割分担)		-1	- vet 146 115 VP					
役割分担			市町と	の連携状況 ―	_				
[事業の評価]									
	前年度の実績	実績を踏まえた	- 29年度の	変更点			事	集評価	
						拡充 □	縮減	□ 終期の見直し	見直し額
企業立地促進補助金、県	内成長企業生産拠点拡大促進補助金に関して	 引き続き将来に備え必要な則	オ源を造成Ⅰ.	ていく。		継続	休止	□ 完了	
将来にわたって必要な金	は観を造成した			• •		-,120		_ /6.	
						整理統合 □	廃止	□ その他	
						프 ^스 포네카 디	元正		

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	電源	地域振興	課	課長名	吉川	幸文
福井ふるさと		□ 政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)		国庫	実行予算	事業	H11	年度			
における位	置付け	政	策 [原子力・エネ	ベルギーの確かな将来展望	』と地域振興]	事業区分	県 単	補助金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の	の計画等	()	- //	その他	その他	年度	19	年	``````````````````````````````````````		

[事業目的]

原子力発電施設等の周辺地域において、雇用の増加を伴う新増設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、本県への企業立地と雇用を促進し地域振興 を図る。

[事業内容]

原子力発電施設等の周辺地域において、雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、各半期毎に企業の支払った電気料金の実績等に基づき、支援を行う。

- (1)対象地域:10市町(敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町)
- (2)補助要件: ①対象業種:製造業および自治体が積極的に誘致した企業
 - ②電力契約:新増設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること。
 - ③雇用: 雇用者(雇用保険の一般被保険者)が3人以上増加すること。
 - ④投資額[特例加算(※1)を受ける場合のみ]:所在市町 新設500万円(増設250万円)、周辺市町 新設1,000万円(増設500万円)
 - ※ 1 …特例加算とは、製造業および自治体で支援制度を整備している特定業種に対する新規に雇用した人数に応じた加算のこと。
- (3) 交付期間:新増設した半期の翌半期から原則8年間
- (4) 交付金額:以下の①+②(限度額あり)
 - ①契約電力分 算定契約電力(kw)×算定単価(※2)×電気料金支払月数
 - ※2…契約電力1Kwあたりの月額実支払電気料金に応じた算定単価 ①1,500円→600円 ②1,500円~1,600円→640円 以降100円ごとに40円増
 - ②特例加算分[特定業種のみ] 新規雇用人数×30万円(周辺15万円)

[予算額の推移等]

(単位:千円)

								, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
区 分	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	686, 498	901, 138	1, 226, 770	1, 013, 956	1, 010, 022	1, 010, 022		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	946, 255	1, 173, 609	1, 044, 939	895, 060				事業費見込の変動による減
決算額の推移	941, 279	1, 168, 016	900, 410					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	新規立地企業数 (交付市町)	(目標)	25	16	12	8				国の制度に基づき実施するものであるため目標は設定していない
活動指標	補助企業数	(目標)	134	139	133	122				国の制度に基づき実施するものであるため目標は設定していない

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	一般財団法人 電源地域振興センター
予算額	1, 010, 022	1, 010, 022				事業実施方法	補助
了异似	1,010,022	1, 010, 022				補助率	定額

事 業 評 価

事 業 名	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援補助事業	ŧ	部局名	総合政策部	語	果名	電源地域振	興課	課長名	吉川幸文
[事業の必要性・要求の	背景]	•	-		-	-			-	
原子力発電施設等周	辺地域への企業誘致を進めるとともに、コ	立地企業の安定した経営を	を確保し地	域経済及び雇用	月の安定	₹を図る上	で重要な制	度であ	うる 。	
 [受益者]			[想定される	· 受益者数]						
原子力発電施設等周	辺地域における立地企業		133社							
他県の状況	【原子力発電施設等周辺地域の所在する道府県】 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、滋賀県、京都府、島根県、山口県、愛媛県、	岡県、新潟県、石川県、福井┃	前事業の		■ 無□ 有 (実績)	事業名	1			
関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	D連携状況 -	_					
[事業の評価]					<u> </u>					
	前年度の実績	実績を踏まえた	29年度の	変更点				事業評価	T	
当補助金により電気料金 る企業が多く、企業誘致	が他地域と比べ安価になることにより、立地す なを進めるうえで大きなメリットとなっている	目的を達成するため引き続き	き事業を実施		•	拡充 継続	口 縮洞		終期の見直し	見直し額
						整理統合	口 廃止	: 🗆	その他	

電源地域振興補助金

区分 継網	売	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	i	総合政策部	3	課名	電源	地域振興調	果	課長名	吉川孝	文
福井ふるさと元気宣詞		政推枠 ビジ	ョン〔	元気な県土)	-1- -114-		国庫		実行予算	事業	H12	年度			
における位置付け		政	策 [原子力・エ	ネルギーの確かな将来展望	望と地域振興]	事業区分		県 単		補 助 金	開始	経過年数		事業終了 予定年度	H30	年度
関連する県の計画等	()			その他		その他	年度	18	年			
[事業目的]	-					•	=		-	-		-	•	•		
 電源地域市町の地																

「事業内容]

〇市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付する

①補助対象者 原子力発電施設周辺市町(小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町)および水力発電所立地市町(福井市・大野市・勝山市・ 坂井市・永平寺町・池田町・南越前町)

②補助対象事業 ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集

イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等

ウ 公共用施設の整備、維持ならびに運営事業

エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置

オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置

力 地域活性化事業

キ 給付金交付加算等事業 (越前町のみ)

③補助率 国庫10/10

[予算額の推移等]

(単位:千円)

区分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	主な増減理由
当初予算額の推移	785, 018	811, 332	772, 558	633, 080	637, 612	637, 612		
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移	785, 399	811, 113	772, 558	633, 080				廃炉とみなし交付率の引き下げによりH28年度から予算額は縮小
決算額の推移	784, 435	810, 653	767, 799					

[成果指標等の推移]

	区	分	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	3 0 年度	3 1 年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標		(目標)								国の交付規則に則り市町へ間接交付を行っているため、成果指標の設定にはそぐわない
活動指標	補助市町数		(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)		

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	原子力立地・周辺市町および水力立地市町
予算額	637, 612	637, 612				事業実施方法	補助
了异似	037, 012	037, 012				補助率	定額

事業	ŧ	名	電源地域振興補助金		部局名	総合政策部	慧	果名	電源地域振興	課	課長名	吉川幸文
原子力発電	三供給(配施設)	のた 割辺)背景] めには、電源地域市町のさらなる発展が 市町および水力発電所立地市町に対しれ 地域市町のさらなる発展に繋げることが	浦助金を交付し、各市町	Ţがそれぞネ	れの実情、二−	一ズに合	わせた活	用を行うこと	ニにより	り、市町の	主体的な地域
[受益者]					[想定される	5受益者数]						
補助対象市	町の作	主民	等 									
他県の)状況				前事業σ		■ 無□ 有 (実績)	事業名	i			
関連事業の 役割が			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		市町との	の連携状況	市町から	県への交付	申請をもって、	国へ申	⋾請を行う。	
[事業の評価] 前年度の実績 実績を踏まえた29年度の変更点 事業評価												
			101十尺V大帜	大限と叫よん	元 2 3 千皮0.	· 文文						
			返した公共用施設の整備、維持補修または維 近成事業に対し、総額767, 798, 520円の補助を	目的を達成するため引き紡	き事業を実	拖	•	拡充 継続 整理統合	口 休止 原止		終期の見直し 完了 その他	見直し額

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金

区分	新規	経費₺	区分 政策	的経費	シー	リング	外	部。	局名	総合政策部	ß	課名	電源地域振興課		課長名	吉川雪	幸文	
福井ふるさと	ᅟᄱᅅᄆᆷᅵ	〕政推枠	ビジョン	(元気が	は県土)	- Alle	国庫		実行予算	事業	H29	年度			
における位	位置付け		政 策	[原子力・エ	ネルギーの確	ネルギーの確かな将来展望と地域振興]]	業 口	県 単	■ 補助金		開始	経過年数		事業終了 予定年度	H33	年度
関連する県の	の計画等	()		その他		その他	年度	1	年	, ,		
[事業目的]								-	-									
原子力発電	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金※を活用し、地域振興計画に記載する事業を実施することにより電源地域の振興を図る。 ※区域内に設置された原子力発電施設等の稼働状況が相当程度変化した道県へ交付されるもの																	
[事業内容]																		
	電施設等立			援事業交付	寸金を間接	妾交付する	5.											
①補助 ②事業	∣対象者 ⋮内容	高浜町 町がほ	」 『施する避算	誰道整備国	事業を支持	爰 (町道ホ	市ヶ渡線	l = 1.	Okm. 幅	昌 7. () m)							
3財源			0/10		,	χ (-1, 2 -1	1 / nz 1/3		O TAIN THE	, , ,	·,							
「予算額の推	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·																(当件)	T M \
[予算額の推		分		25年度	26年度	2 7 年度	28年度	29年度	30年度	3 1 年度				主な増	碧減理由	1	(単位:	千円)
	(表等)区(4)(4)(5)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)(7)<	分して	3	2 5 年度	26年度	27年度	28年度	29年度500,000	3 0 年度					主な増	搶減理 由	1	(単位:	千円)
当	区	の推和		2 5 年度	26年度	27年度	28年度							主な増	滄減理 由	3	(単位:	千円)
当	区 初 予 算 額	の推和		2 5 年度	26年度	2 7 年度	28年度							主な増	沙減理由	1	(単位:	千円)
当	区 á 初 予 算 額 引 現 計 予 第 決 算 額 <i>の</i>	の推和		2 5 年度	26年度	27年度	28年度							主な増	減理由	3	(単位:	千円)
当 2 月	区 á 初 予 算 額 引 現 計 予 第 決 算 額 <i>の</i>	の推和		25年度		27年度		500, 000		500, 000			目標			ā 積算根拠	(単位:	千円)
2 月 [成果指標等	区 前初予算額 現計予算 決算額の 手の推移]	の推利額の対象を	推 移	2 5 年度				500, 000	500, 00	500, 000		交付規則に		・指標の考	きえ方・	積算根拠		
当 2 月	区 前初予算額 現計予算 決算額の 手の推移]	の推利額の対象を		2 5 年度				500, 000	500, 00	500, 000	国の)交付規則に : はそぐわな	 則り市町·	・指標の考	きえ方・			
2 月 [成果指標等	区 前初予算額 現計予算 決算額の (の推移) 区	の推利額の対象を	(目標)	2 5 年度				500, 000	500, 00	3 1 年度	国の定に		 則り市町·	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
2 月 [成果指標等	区 前初予算額 現計予算 決算額の 手の推移]	の推利額の対象を	作 移 (目標) 実績 (目標)	2 5 年度				500,000	3 0 年度	3 1 年度	国の定に		 則り市町·	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
2 月	区 前初予算額 現計予算 決算額の (の推移) 区	の推利額の対象を	作 移 (目標) 実績	2 5 年度				500,000	3 0 年度	3 1 年度	国の定に		 則り市町·	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
2 月	区	の推移の推移分	作 移 (目標) 実績 (目標)	2 5 年度	26年度		28年度	500,000	3 0 年度	3 1 年度	国の定に		則り市町	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
2 月 [成果指標等 成果指標 活動指標 [財源内訳・	区	の推移の推移分	作 移 (目標) 実績 (目標) 実績	2 5 年度	2 6 年度	27年度	28年度	500,000 2 9 年度 (1)	3 0 年度	3 1 年度	国の定に	:はそぐわな	則り市町の	・指標の考へ間接交付	きえ方・	積算根拠		

事 業 名	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業	補助金	部局名	総合政策部	誹	名	電源地域振興詞	果	課長名	吉川幸文	
[事業の必要性・要求の背景]											
同事業を実施するこ	とにより、町道柿ヶ渡線が複線化される	災害時に集落が孤立する	うことを防っ	ぐとともに、坩	地域住民	の利便性を	を向上させる	らことがて	できる。		
 [受益者]											
補助対象市町の住民	等										
他県の状況	鹿児島県(薩摩川内市への間接補助事業を実	∀ ⊑ \	前車業の		■ 無 □ 有 (実績)	事業名					
他乐仍认从	庇江	ne./	刑事未必	有無・ 天稹							
関連事業の有無・	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)		-t-m1	>>±4#.db\D	地域振興	計画の策定	等で連携				
役割分担			市町と(請をもって国へ	►申請を行 [・]	う。		
[事業の評価]											
	事業評価										
						拡充	□ 縮減	□終期	明の見直し	見直し額	
						継続	口 休止		完了		
						整理統合	□ 廃止		その他		